

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	49,490	(負債の部)	43,055
流動資産	10,006	流動負債	28,099
現金及び預金	5,685	支払手形	50
受取手形	8	買掛金	4,527
売掛金	1,285	短期借入金	15,667
商品	2,311	リース負債	128
貯蔵品	13	前受金	175
繰延税金資産	123	預り金	3,621
その他	591	賞与引当金	53
貸倒引当金	△12	ポイント金券引当金	194
固定資産	39,483	事業構造改善引当金	880
有形固定資産	36,547	設備関係支払手形	10
建物	11,888	資産除去債務	75
構築物	57	その他の	2,714
什器備品	242	固定負債	14,955
土地	24,119	長期借入金	9,182
リース資産	236	リース負債	261
建設仮勘定	1	繰延税金負債	164
無形固定資産	162	再評価に係る繰延税金負債	2,874
リース資産	126	退職給付引当金	922
電話加入権	35	債務保証引当金	620
投資その他の資産	2,773	商品券回収損失引当金	673
投資有価証券	286	資産除去債務	175
関係会社株式	81	預り保証金	81
長期貸付金	3,073	その他	0
差入保証金	1,775	(純資産の部)	6,434
その他	344	株主資本	655
貸倒引当金	△2,788	資本金	10,532
資産合計	49,490	資本剰余金	11,904
		資本準備金	11,904
		利益剰余金	△21,753
		利益準備金	1,127
		その他利益剰余金	△22,880
		繰越利益剰余金	△22,880
		自己株式	△27
		評価・換算差額等	5,779
		その他有価証券評価差額金	12
		土地再評価差額金	5,766
		負債・純資産合計	49,490

損益計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		57,815
売上原価		44,375
売上総利益		13,439
販売費及び一般管理費		12,373
営業利益		1,065
営業外収益		
受取利息	44	
債務保証引当金戻入益	213	
協賛金収入	52	
その他の収益	492	803
営業外費用		
支払利息	641	
貸倒引当金繰入額	1,622	
その他の費用	645	2,909
経常損失		1,040
特別利益		
投資有価証券売却益	10	10
特別損失		
固定資産除却損	52	
減損損失	1,034	
事業構造改善引当金繰入額	880	1,967
税引前当期純損失		2,997
法人税、住民税及び事業税	19	
法人税等調整額	△66	△47
当期純損失		2,950

株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自株	己式	株資合	主本計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計				
当期首残高	10,532	11,904	11,904	1,127	△19,640	△18,513	△	27	3,895	
当期変動額										
当期純損失					△ 2,950	△ 2,950			△ 2,950	
自己株式の取得							△	0	△ 0	
自己株式の処分					△ 0	△ 0		0	0	
土地再評価差額金の取崩					△ 289	△ 289			△ 289	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△ 3,239	△ 3,239		0	△ 3,239	
当期末残高	10,532	11,904	11,904	1,127	△22,880	△21,753	△	27	655	

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	15	5,477	5,492	9,388
当期変動額				
当期純損失				△ 2,950
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩		289	289	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 2		△ 2	△ 2
当期変動額合計	△ 2	289	286	△ 2,953
当期末残高	12	5,766	5,779	6,434

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法によっております。
時価のないもの
 - (2) たな卸資産
商 品 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しております。
貯 蔵 品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。
ただし、当社において、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10年～34年
什器備品 5年～8年
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用 (その他) 定額法によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸 倒 引 当 金
当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞 与 引 当 金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) ポイント金券引当金
ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見込額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。
 - (4) 事業構造改善引当金
事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 債務保証引当金
 子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。
- (7) 商品券回収損失引当金
 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。
4. 退職給付に係る会計処理
 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
5. 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務
- (1) 担保に供している資産
- | | | |
|---|---|-----------|
| 建 | 物 | 10,847百万円 |
| 土 | 地 | 24,119百万円 |
| 計 | | 34,967百万円 |
- (2) 担保付債務
- | | |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 10,667百万円 |
| 長期借入金 | 9,182百万円 |
| 計 | 19,849百万円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,363百万円
3. 保証債務
 関係会社の銀行借入金等に対する債務保証（連帯保証）
- | | |
|-------------|----------|
| 株式会社山口井筒屋 | 903百万円 |
| 株式会社コレット井筒屋 | 1,092百万円 |
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|----------|
| 長期金銭債権 | 3,073百万円 |
| 短期金銭債務 | 8,443百万円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引高

売 上 高 2百万円

関係会社に対する商品供給高 227百万円

仕 入 高 1,024百万円

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 768百万円

(2) 営業取引以外の取引高 425百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式

23,260株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	15百万円
貸倒引当金	840百万円
ポイント金券引当金	58百万円
事業構造改善引当金	272百万円
退職給付引当金	276百万円
債務保証引当金	186百万円
商品券回収損失引当金	202百万円
土地・建物等減損損失	349百万円
合併による引継資産に係る評価損	1,883百万円
関係会社株式評価損	881百万円
税務上の繰越欠損金	3,525百万円
資産除去債務	52百万円
その他	37百万円
繰延税金資産小計	8,582百万円
評価性引当額	8,233百万円
繰延税金資産合計	348百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2百万円
資産除去債務に対応する除去費用	8百万円
合併受入固定資産評価益	379百万円
繰延税金負債合計	390百万円
繰延税金負債の純額	41百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)コレット井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の借入 ・債務保証	871 1,092	預り金 —	1,026 —
子会社	(株)久留米井筒屋	100.0	・資金援助	・資金の貸付 ・債権放棄(注1)	2 8,359	— —	— —
子会社	(株)山口井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の返済 ・受取利息 ・債務保証	49 29 903	長期貸付金 — —	1,958 — —
子会社	(株)レストラン井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の貸付 ・受取利息	2 14	長期貸付金 —	986 —
子会社	(株)井筒屋友の会	100.0 (4.0)	・友の会費積立借入 ・役員の兼任等	・資金の返済 — ・支払利息	365 — 248	短期借入金 預り金 —	5,000 2,240 —

- (注) 1. 債権放棄については、(株)久留米井筒屋の清算終了に伴い行ったものであります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. (株)久留米井筒屋に対し、当社は利息の減免等による収益改善に係る諸施策を講じております。なお、連結子会社であった(株)久留米井筒屋は、2019年2月25日に清算終了により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
4. 議決権等の所有割合の()は、間接所有の内数であります。
5. 取引金額のうち、「資金の貸付」「資金の返済」「資金の借入」については、貸付額(借入額)と返済額とを相殺し、純額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 561円 64銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 257円 53銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

(多額な資金の借入)

当社は、2019年3月26日開催の取締役会において、次のとおり資金の借換えについて決議し、2019年3月29日に実行しました。

1.資金用途	当社子会社である(株)コレット井筒屋の店舗閉鎖に伴う一括返済資金に充当するため
2.借入先	株式会社北九州銀行
3.借入金額	当座貸越5億円、長期借入金5億86百万円
4.利率	当座貸越(変動金利)1.475%、長期借入金(変動金利)2.275%
5.借入日	2019年3月29日
6.返済期間	当座貸越2019年5月20日、長期借入金2028年1月20日
7.担保提供資産又は保証の内容	当社土地及び建物

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社であります。

(その他の注記)

1.減損損失

(1) 減損損失を認識した主な資産等

場 所	用 途	種 類	金額 (百万円)
福岡県北九州市	事業用資産	建物等	321
山口県宇部市	事業用資産	土地	712

(2) 減損損失の認識に至った経緯

2018年7月31日開催の取締役会におきまして、営業店舗である黒崎店を2019年5月31日付にて、株式会社山口井筒屋宇部店を2018年12月31日付にて営業を終了することを決議したこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種 類	金 額 (百万円)
建 物 等	293
土 地	712
そ の 他	28
合 計	1,034

(4) 資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該単位ごとのグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。

2.事業構造改善引当金繰入額

株式会社井筒屋黒崎店は、2018年7月31日にグループ事業再編の一環として、2019年5月31日付にて営業終了することを発表したものの、賃借先である株式会社メイト黒崎と今後の営業について条件等を慎重に検討し、経済合理性等を鑑みた結果、現状の7層から3層へ規模を縮小し、営業継続することとしました。

上記の構造改革を行った結果、事業構造改善に伴い発生する費用及び損失見込額を特別損失に計上しております。

3.計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。